

今こそ聞きたい!

決済高度化入門

第5回

小口決済の高度化① リアルタイム・リテールペイメント化



麗澤大学
経済学部 教授
中島 真志

リテール決済改革の 大きなうねり

大口決済システムにおいてRTGS化やインテグレイテッド化といった高度化の動きが進んだ現在、企業や個人の送金を取り扱う「小口決済システム」の改革が重要となっている。これらは「リテール決済改革」とも呼ばれており、決済高度化の流れから取り残され、旧態依然としたままの小口決済システムをITによってグレードアップし、利用者にとってより利便性の高い決済サービスを提供していくとする動きである。

リテール決済改革の大きな方向性の一つは、「リアルタイム

・リテールペイメント化」(英米では「ファスターペイメント」、欧州では「インスタント・ペイメント」と呼ばれることが多い)である。これは、従来、相手口座に入金されるまでに1〜3日を要していた「スローな送金」から、ほぼ「リアルタイムでの送金」を可能にするものであり、同時に、従来「平日・日中の送金」しかできなかった銀行送金を「24時間365日」いつでも対応可能にするものである。

改革の口火を切った 英国

リテール決済改革の口火を切ったのは英国だった。英国には

「Bacs」という小口決済システムがあり、送金や給与振込などに幅広く用いられてきたが、送金人が送金を依頼してから受取人口座に入金されるまでに3日間を要する(つまり、月曜日に送金を依頼すると、受取人口座への入金は水曜日になる)という極めて旧式な決済システムであった。こうしたスローな送金に対しては、着金までに時間がかかりすぎるとして、批判の声が上がっていた。

こうしたなか、英国の銀行界が数年がかりで構築した小口決済システムが「ファスターペイメント」であり、2008年に稼働を開始した。ここで、いくつかファスターペイメントの特

徴を挙げると、一つ目は、送金の依頼から数分以内には受取人の口座に入金されるなど、ほぼ「リアルタイムでの送金」が可能となる点だ。

二つ目の特徴は、「24時間365日送金」に対応していることである。送金人は、銀行の営業時間外や休日にも、インターネットなどを通じて送金依頼を行うことができ、送金指図は即時に処理される。この点も、平日の営業時間のみに限られていたBacsに比べると、利便性の大きな改善につながった。

従来、小口決済は、送金の完了までに1〜3日を要する「スローな決済システム」であり、送金を行うことができる時間帯

も、平日の営業時間のみに限定されるというのが常識だった。英国がこうした世界の常識を覆して「リアルタイムでの送金」と「24時間365日送金」を実現したことは、世界に大きな衝撃を与えた。

シンガポール、豪州の追随

英国の動きに追随したのがシンガポールである。旧式の小口決済システムの改革が喫緊の課題となっていたシンガポールでは、英国からファスターペイメントのシステムをそのまま購入し、14年に「FAST」として稼働させた。このため、FASTは、送金のリアルタイム処理、稼働時間は24時間365日であるなど、英国のファスターペイメントとほぼ同様の機能を有している。FASTは、リテール決済改革の動きが英国だけにとどまらず、世界各国に波及していくきっかけとなった。

シンガポールと並んで、英国のリテール決済改革の影響を受けたのが豪州である。新しい小口決済システムである「NPP

P」を構築するプロジェクトを12年に立ち上げ、SWIFTにシステムの開発と運営を委託した。NPPは、18年に稼働を開始し、リアルタイムで24時間365日対応可能な小口決済として豪州における小口決済に幅広く用いられている。

米国や欧州にも波及

米国では、中央銀行である連邦準備制度理事会(FRB)が中心となってリテール決済改革を推進した。すなわち、リテール決済改革を提案したうえで、関係者を集めたタスクフォースを組織し、システムの評価基準を作成するなどの活動を行った。こうした活動を受けて、17年にはTCHが24時間365日稼働のファスターペイメントである「RTP」の稼働を開始させている。

さらに欧州でも、欧州中央銀行(ECB)がリテール決済改革の推進主体となっており、改革に向けた指針などを打ち出している。こうしたなか、ユーロ圏の決済を手掛けるEBAクリ

アリングでは、17年に「RT1」というインスタント・ペイメントのシステムを稼働させている。RT1には、EUの16カ国からメンバー行が参加しており、「世界初のクロスボーダー・インスタント・ペイメント」となっている。このほか、フランス、スペイン、イタリア、オランダ、デンマークなどで、各国ごとのインスタント・ペイメントがすでに稼働(または稼働予定)しており、欧州におけるインスタント・ペイメントの乱立が懸念されている。

万能ではない日本の態勢

わが国で小口決済を担当する「全銀システム」は、すでに一部「リアルタイム送金」を実現していた。もともと受取人口座へのリアルタイム着金を行っており、海外の小口決済システムに比べて効率的な決済を実現していたのである。ただし、こうした送金のリアルタイム処理は、「平日の日中」の時間帯に限定されていた。

全銀システムは18年10月に24

時間365日の決済を可能とした。このために、全銀システムでは、既存のシステムである「コアタイム・システム」のほかに、夜間・休日用のシステムである「モアタイム・システム」を新たに稼働させている。

24時間365日化については、一見すると、わが国は世界的な流れにキャッチアップしたように見える。ただし、実際に夜間や休日に送金を行うためには、送金銀行と受取銀行の両方が、その時点でモアタイム・システムに接続していることが必要となる。モアタイム・システムへの参加は任意とされており、一部の金融機関(取引量の2割に相当)はまだ参加できていない。稼働時間についても、各行が独自に決めることになっているため、必ずしもすべての先が24時間対応を行うわけではなく、「休日(9時~21時のみ)」といった先も少なくない。「参加行はすべて24時間365日対応」となっている諸外国の事例に比べ、利用者にとってはややわかりにくい運用となっている点には注意する必要がある。